

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	38,174,305	39,243,686	実質収支比率	8.1	6.6		
市町村名	神栖市	地方交付税種地	1-3	財源超過	○	歳出総額	35,842,928	37,341,697	經常収支比率	77.2	77.8	(80.7)	(80.7)
				首都圏	○	歳入歳出差引	2,331,377	1,901,989	(※1)	(78.8)	(80.7)		
人口	22年国調(人)	94,795	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	123,771	71,261	標準財政規模	27,316,921	27,765,309	1.63	1.63
	17年国調(人)	91,867		中部	×	実質収支	2,207,606	1,830,728	財政力指数	1.54	1.54	7.2	7.3
増減率(%)	増減率(%)	3.2	区分	山振	×	単年度収支	376,878	217,814	公債費負担比率	7.2	7.3	-	-
	23.03.31(人)	92,447		17年国調	3,378	12年国調	3,508	低開発	×	積立金	824,654	719,933	健全化判断比率
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	91,921	第1次	過疎	×	積立金取崩し額	1,129,927	2,063,302	実質赤字比率	-	-	-	-
	増減率(%)	0.6		17,580	17,727	指数表選定	○	実質単年度収支	81,337	-1,111,022	連結実質赤字比率	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	面積(km <sup>2</sup> )	147.26	第2次	標準財政収入額		基準財政収入額	18,998,120	20,003,648	実質公債費比率	6.4	6.8	27.1	34.0
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	644		37.6	39.4	標準財政需要額	13,345,727	12,413,613	将来負担比率	-	-	-	-
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	35,901	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	24,752,261	26,079,900	資金不足比率(※3)	-	-	-	-
	職員数の状況			24,964	22,850	経常経費充当一般財源等	19,490,175	19,496,528	歳入一般財源等	28,855,599	29,309,909		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,934,843	20,365,736	うち公的資金	15,522,643	15,918,382
	市区町村長	1	8,200	一般職員	534	1,807,590	3,385	債務負担行為額(支出予定額)	4,033,648	4,777,060	収益事業収入	-	-
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	600,000	600,000	積立金	4,361,400	4,666,673
	収入役	-	-	うち技能労務職員	22	66,726	3,033	減債基金	502,349	401,891	現在高	3,199,552	3,185,945
	教育長	1	5,800	教育公務員	51	158,661	3,111	財政調整基金	-	-	其他特定目的基金	-	-
	議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-						
	議会副議長	1	3,500	合計	585	1,966,251	3,361						
	議会議員	24	3,300	ラスバイレス指数			98.8						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	項番	項番	項番	項番	項番							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 神栖市水道事業会計	(7) 神栖市公共下水道事業特別会計	(8) 鹿島地方事務組合 一般会計	(22) 神栖市文化・スポーツ振興公社								
	(3) 老人保健特別会計			(9) 鹿島地方事務組合 環境事業特別会計	(23) 鹿島港湾運送								
	(4) 介護保険特別会計			(10) 鹿島地方事務組合 市場事業特別会計									
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 鹿島地方事務組合 消防事業特別会計									
				(12) 鹿行広域事務組合 一般会計									
				(13) 鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計									
				(14) 鹿行広域事務組合 消防特別会計									
				(15) 鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計									
				(16) 鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計									
				(17) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計									
				(18) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計									
				(19) 茨城租税債権管理機構									
				(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
				(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢医療特別会計									

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	21,884,111	57.3	21,884,111	88.5	普通税	21,855,434	99.9	-	議会費	220,283	0.6	-	220,283	
地方譲与税	806,084	2.1	806,084	3.3	法定普通税	21,855,434	99.9	-	総務費	4,706,419	13.1	62,187	4,364,828	
利子割交付金	36,531	0.1	36,531	0.1	市町村民税	6,872,131	31.4	-	民生費	12,180,136	34.0	492,274	6,465,774	
配当割交付金	16,599	0.0	16,599	0.1	個人均等割	126,059	0.6	-	衛生費	3,676,945	10.3	230,223	3,334,342	
株式等譲渡所得割交付金	6,361	0.0	6,361	0.0	所得割	4,420,456	20.2	-	労働費	52,476	0.1	-	919	
地方消費税交付金	957,512	2.5	957,512	3.9	法人均等割	401,729	1.8	-	農林水産業費	809,626	2.3	348,138	546,331	
ゴルフ場利用税交付金	26,366	0.1	26,366	0.1	法人税割	1,923,887	8.8	-	商工費	431,854	1.2	68,200	365,773	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,938,228	63.7	-	土木費	3,210,038	9.0	1,037,524	2,862,549	
自動車取得税交付金	98,958	0.3	98,958	0.4	うち純固定資産税	13,441,800	61.4	-	消防費	2,211,197	6.2	60,446	2,182,922	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161,284	0.7	-	教育費	6,059,246	16.9	1,846,946	3,910,724	
地方特例交付金	170,182	0.4	170,182	0.7	市町村たばこ税	883,791	4.0	-	災害復旧費	191,249	0.5	-	191,249	
児童手当及び子ども手当特例交付金	84,346	0.2	84,346	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	2,093,459	5.8	-	2,078,528	
減収補填特例交付金	85,836	0.2	85,836	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	907,952	2.4	695,445	2.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	695,445	1.8	695,445	2.8	目的税	28,677	0.1	-	歳出合計	35,842,928	100.0	4,145,938	26,524,222	
特別交付税	212,507	0.6	-	-	法定目的税	28,677	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
（一般財源計）	24,910,656	65.3	24,698,149	99.8	入湯税	28,677	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	15,504	0.0	15,504	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,935,201	41.7	9,798,255	9,722,557	38.5
分担金・負担金	388,190	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,575,210	15.6	5,171,400	5,155,853	20.4
使用料	240,933	0.6	21,521	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,555,232	9.9	3,237,330	-	-
手数料	90,872	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,266,532	20.3	2,548,327	2,497,908	9.9
国庫支出金	4,441,617	11.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,093,459	5.8	2,078,528	2,068,796	8.2
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	21,884,111	100.0	-	内元利償還金	2,093,459	5.8	2,078,528	2,068,796	8.2
都道府県支出金	2,207,560	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	34,899	0.1	2,511	0.0	徴収率	98.2	91.9	98.1	91.9	98.6	89.7	97.0	89.7	
寄附金	23,455	0.1	-	-	（％）	97.2	89.0	97.0	89.7	98.6	92.9	98.6	92.6	
繰入金	1,757,602	4.6	-	-	区分	合計	市町村民税	純固定資産税						
繰越金	1,901,989	5.0	-	-	公営事業等への繰出	3,699,549	実質収支	274,788						
諸収入	823,228	2.2	838	0.0	下水道	810,710	再差引収支	-377,882						
地方債	1,337,800	3.5	-	-	上水道	522,874	加入世帯数(世帯)	16,609						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	46,778	被保険者数(人)	33,088						
うち臨時財政対策債	520,000	1.4	-	-	市場	16,320	被保険者	86						
歳入合計	38,174,305	100.0	24,738,523	100.0	国民健康保険	1,182,400	1人当り	84						
					その他	1,120,467	保険税(料)収入額	181						

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

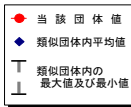


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

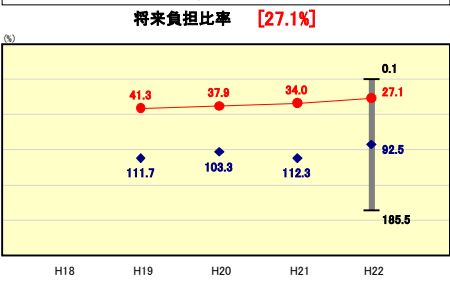
茨城県神栖市

人口	92,447人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	38,174.26	千㎡	実質赤字比率	-%
人口密度	2,422.3	人/千㎡	実質公債費比率	6.4%
標準財政規模	27,316,921	千円	将来負担比率	27.1%
地方債現在高	19,934,843	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

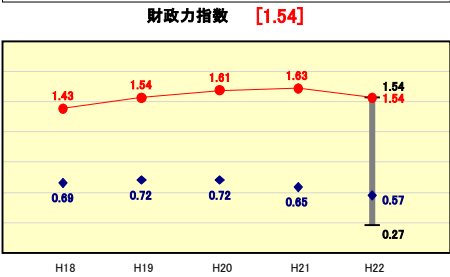
## 将来負担の状況



類似団体内順位 7/49 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っており、前年度比においても6.9ポイント下降した。主な要因としては、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増や地方債の抑制によるものである。  
 今後も新規発行債の抑制を図り、引き続き健全な財政運営を行う。

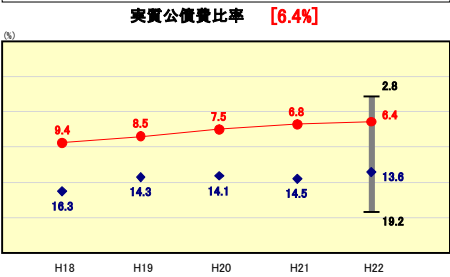
## 財政力



類似団体内順位 1/49 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

**財政力指数の分析欄**  
 大型事業所の集中している工業地帯からの税収等により、類似団体平均を大きく上回っている。前年度比では、0.09ポイント下降し、その要因としては、基準財政収入額(固定資産税・償却資産)における税収等の減少にある。  
 今後、震災に伴う減収が見込まれるため、進出企業への依存度が高い当市としては、企業の動向に注視するとともに、地方税の徴収強化、使用料・手数料の見直し等による歳入確保に努める。

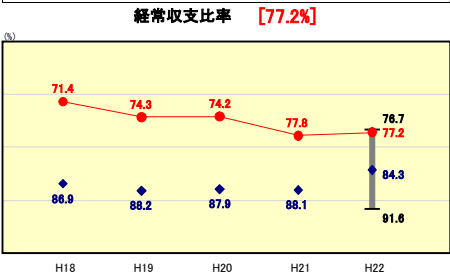
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 2/49 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 借入額の抑制により前年度比では、0.4ポイント下降し、類似団体平均を大きく下回っている。  
 今後も可能な限り借入額の抑制と他の財源との調整を図りながら、自主財源の確保に努める。

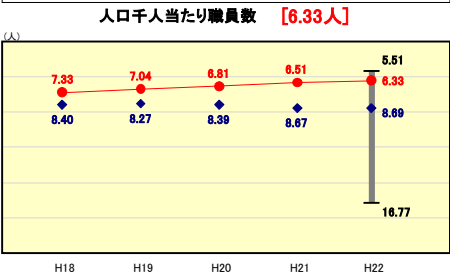
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/49 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

**経常収支比率の分析欄**  
 歳入において臨時財政対策債も増加したことに加え、地方税の増収により経常一般財源等が増加したため、前年度比では、0.6ポイント改善した。  
 今後も更なる自主財源の確保と経常経費の抑制に努める。

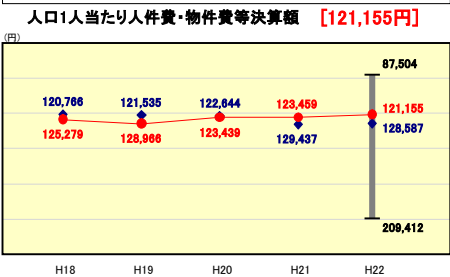
## 定員管理の状況



類似団体内順位 6/49 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 昨年度に引き続き、類似団体平均を下回っているが、今後においても行政改革推進プランに沿った効率的な行政運営の実現に努める。

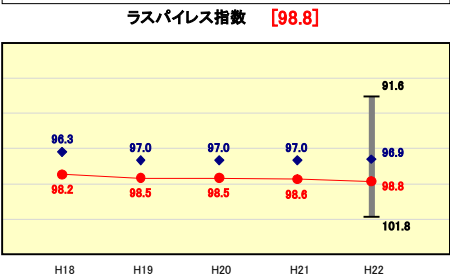
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/49 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 一部の児童館や保育所に指定管理者制度を導入したことにより、委託料は増加したが、多くの退職者による職員数減により人件費が減額となり、全体では下降する結果となった。  
 今後も計画的な職員定数管理に努め、行政評価による事業の見直しを図り、経費の削減努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 37/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、今後も適正な人事配置と行政効率の良い組織づくり、各種手当の点検、時間外手当の縮減を図るなど、一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

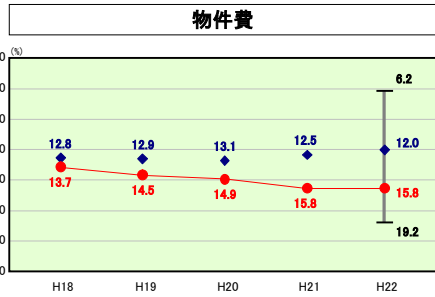
茨城県神栖市

## 経常収支比率の分析

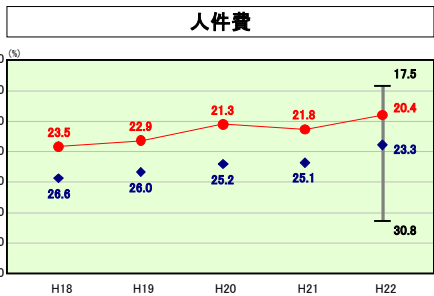
人口	92,447	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	147.26	km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	-	%
人口密度	38,174.305	千円	実収支公債費比率	6.4	%
総収入	35,842,928	千円	実収支負担比率	27.1	%
総支出	2,207,606	千円			
実収支	27,316,921	千円			
標準財政規模	27,316,921	千円			
地方債現在高	19,934,843	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

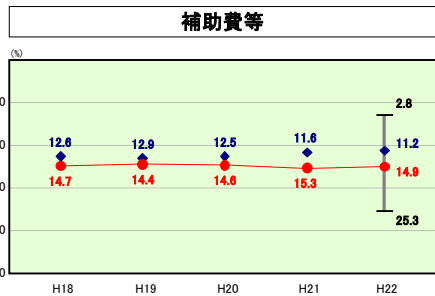
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



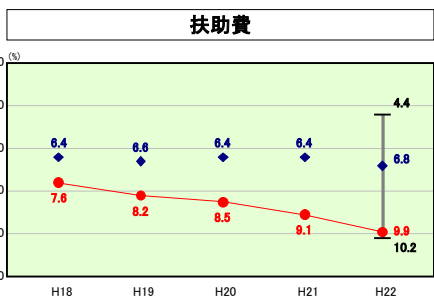
**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると3.8ポイント高い。要因としては、指定管理者制度の推進により委託料が増加傾向にあるためであり、今後は、更なる経費の抑制に努める。



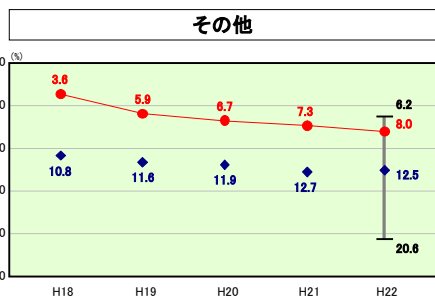
**人件費の分析欄**  
類似団体平均、全国平均と比較しても下回っている。今後も計画的な職員定数管理に努め、行財政改革を推進する。



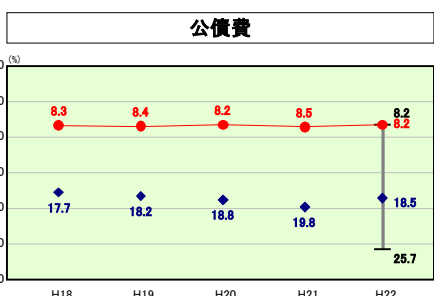
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均、全国平均との比較においても上回っているが、前年度では、0.4ポイント下降している。今後も市単独補助金等について補助基準を見直し、適正交付に努める。



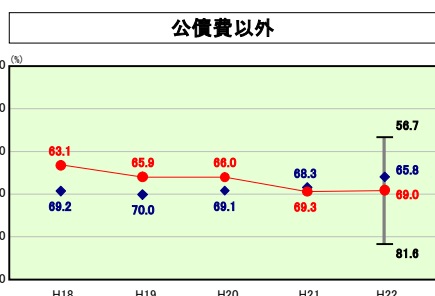
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると3.1ポイント高く、前年度比でも0.8ポイント上昇している。要因としては、生活保護費、敬老祝金等の対象者が増加傾向にあるためである。引き続き適正な給付に努める。



**その他の分析欄**  
前年度比で0.7ポイント上昇したものの、類似団体平均との比較においては、低い水準となっている。上昇の要因は、繰出金や維持補修費の増によるものである。



**公債費の分析欄**  
類似団体平均と比較してもかなり低い水準となっているが、災害復旧事業や学校施設の耐震化など、今後も多くの財政需要が見込まれることから、起債残高と借入額とのバランスを考慮しながら償還財源の確保を図る。



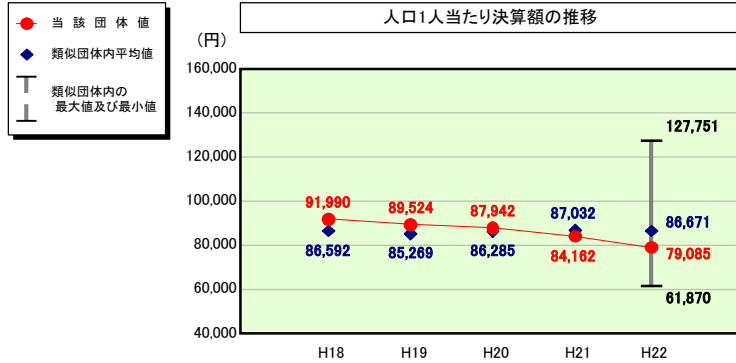
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比較すると3.2ポイント高いが、前年度比では、0.3ポイント下降している。扶助費が他の経費に比べ増加傾向にあり、今後も適正給付と経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県神栖市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



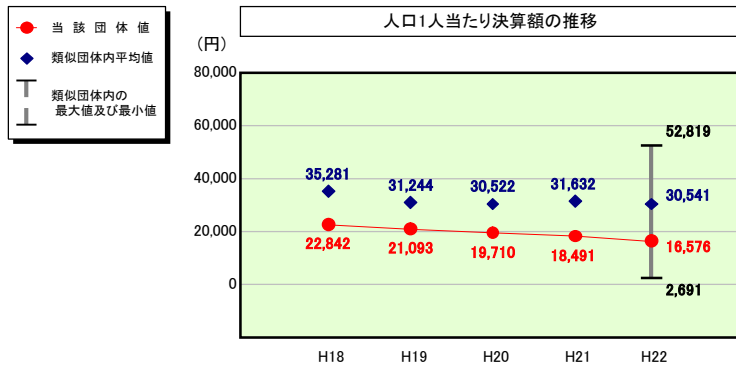
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,575,210	60,307	76,871	▲21.5
賃金(物件費)	340,829	3,687	5,661	▲34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,699,729	18,386	8,256	122.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	322,123	3,484	2,741	27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,180	965	1,533	▲37.1
▲退職金	▲715,936	▲7,744	▲9,215	▲16.0
合計	7,311,135	79,085	86,671	▲8.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	8.69	▲2.36
ラスパイレース指数	98.8	96.9	1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

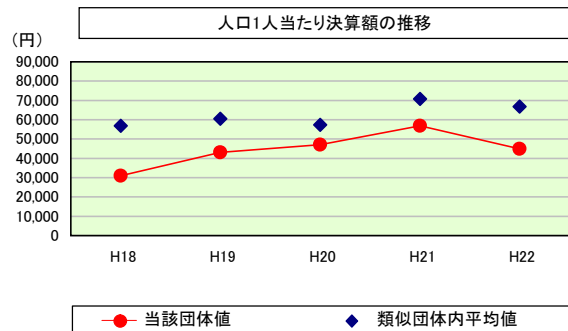


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,105,667	22,777	55,977	▲59.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	715,893	7,744	16,332	▲52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	367,153	3,971	4,129	▲3.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,959	757	2,263	▲66.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲14,931	▲162	▲3,411	▲95.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,711,308	▲18,511	▲44,838	▲58.7
合計	1,532,433	16,576	30,541	▲45.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

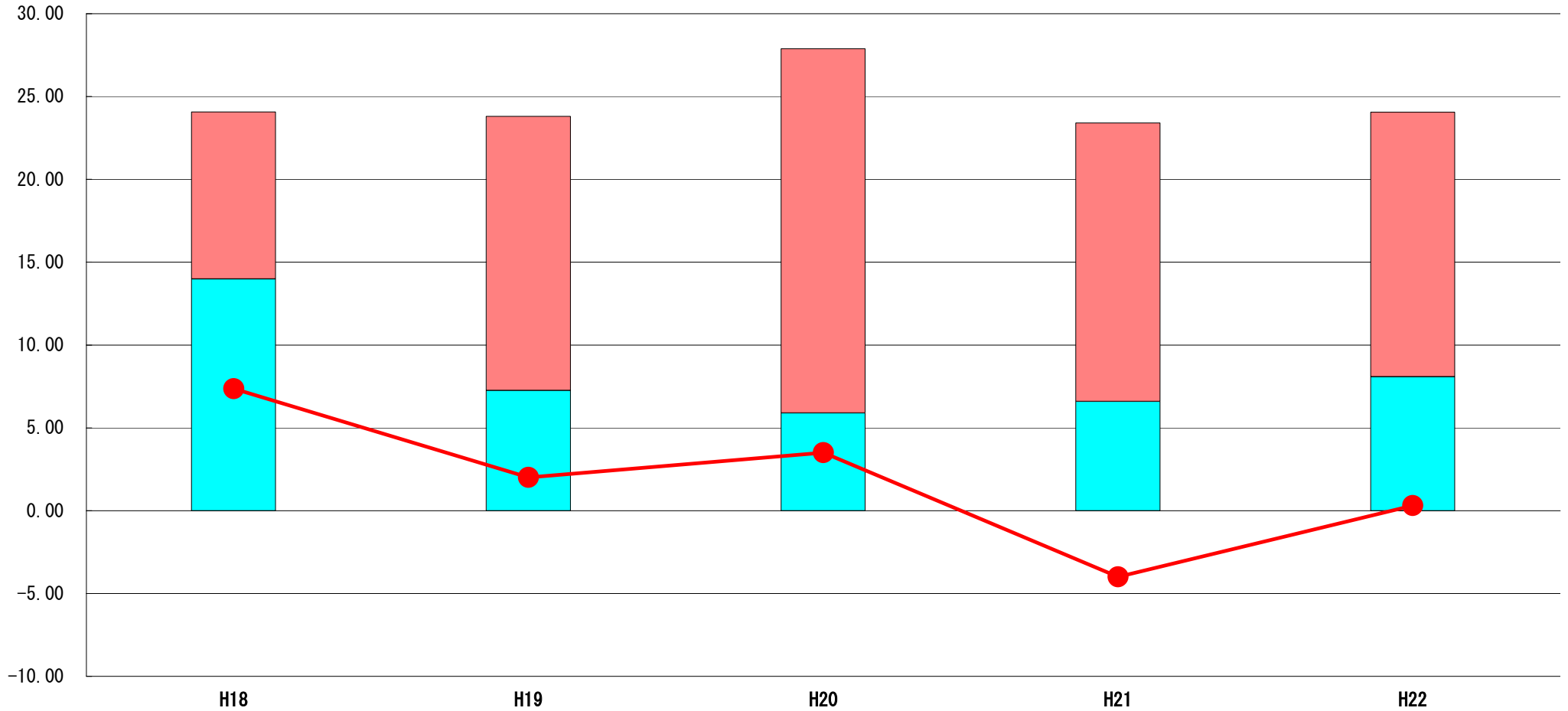
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,810,277	31,066	▲31.2	56,780	▲0.4	▲30.8
うち単独分	2,022,542	22,358	▲39.3	34,392	▲7.4	▲31.9
H19	3,911,613	43,020	38.5	60,510	6.6	31.9
うち単独分	2,745,468	30,195	35.1	33,757	▲1.8	36.9
H20	4,297,795	47,009	9.3	57,376	▲5.2	14.5
うち単独分	2,856,610	31,246	3.5	32,650	▲3.3	6.8
H21	5,218,922	56,776	20.8	70,789	23.4	▲2.6
うち単独分	2,632,387	28,637	8.3	40,880	25.2	▲33.5
H22	4,145,938	44,847	▲21.0	66,876	▲5.5	▲15.5
うち単独分	2,111,660	22,842	▲20.2	36,310	▲11.2	▲9.0
過去5年間平均	4,076,909	44,544	3.3	62,466	3.8	▲0.5
うち単独分	2,473,733	27,056	▲5.8	35,598	0.3	▲6.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県神栖市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.09	16.55	21.98	16.81	15.97
 実質収支額		13.98	7.25	5.90	6.59	8.08
 実質単年度収支		7.36	2.01	3.50	▲ 4.00	0.30

## 分析欄

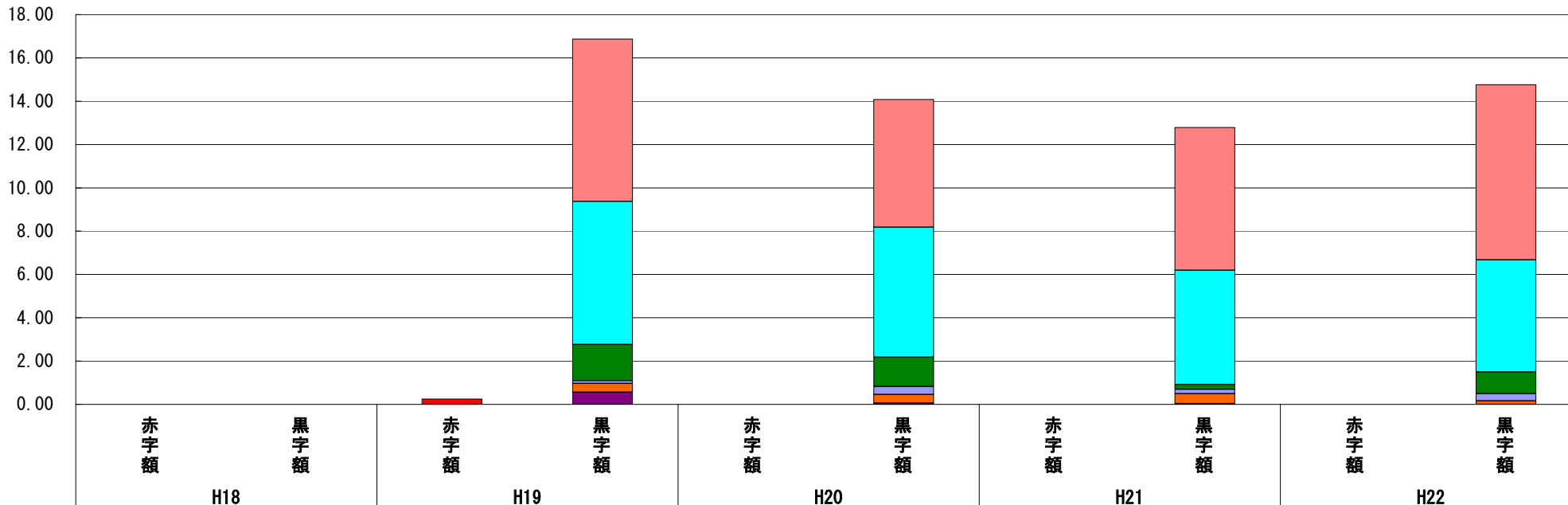
実質収支額は、前年度と比べると企業収益の改善により税収が持ち直し、増収となったため増加した。実質単年度収支は、21年度以外は、黒字であった。21年度の赤字の要因としては、多額の損失補償の支払いや市民税等の減収を補てんするため財政調整基金を取崩したことによるものである。  
 今後は、市民サービスの水準を維持しつつ財源確保に向けて事業の見直しや執行を工夫するなど、なお一層の行財政改革を推進する。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県神栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.50	5.90	6.59	8.08
神栖市水道事業会計		-	6.60	6.00	5.27	5.18
国民健康保険特別会計		-	1.67	1.36	0.23	1.01
介護保険特別会計		-	0.14	0.36	0.19	0.33
神栖市公共下水道事業特別会計		-	0.40	0.40	0.47	0.16
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.00
老人保健特別会計		-	0.56	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.25	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。しかしながら、一般会計からの各会計への繰出は依然として減らず、一般会計の負担は大きい。

今後は、各会計において自己財源の確保を図り、独立採算性の確保と経営の健全化を推進する。

なお、平成19年度において、赤字となった特別会計があるが、20年度で廃止となったため、繰越金等での財源調整を行った結果である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

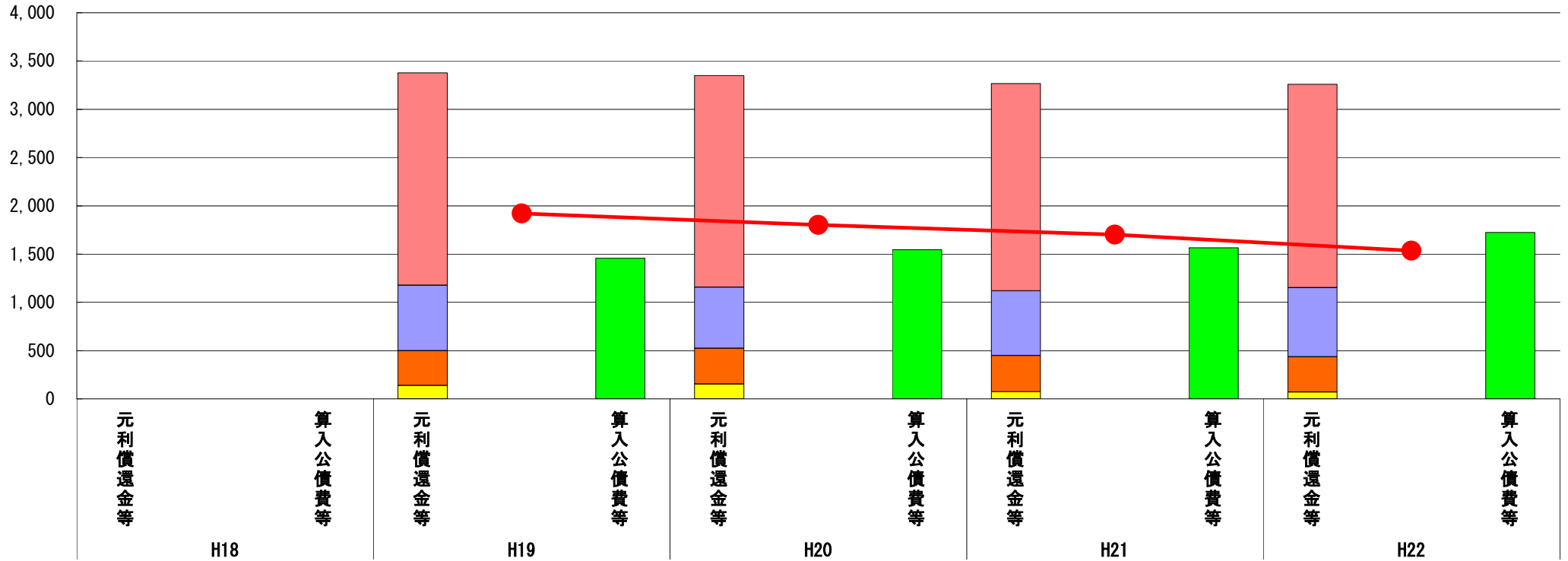


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県神栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,201	2,192	2,148	2,106	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	677	632	669	716	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	361	370	377	367	
	債務負担行為に基づく支出額	-	139	155	72	70	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,458	1,546	1,565	1,725	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,920	1,803	1,701	1,534	

**分析欄**

実質公債費比率は、年々減少傾向にある。その要因は起債抑制によるものであり、また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債の発行可能額の増によるものである。今後も起債抑制により、引き続き低水準の維持に努める。

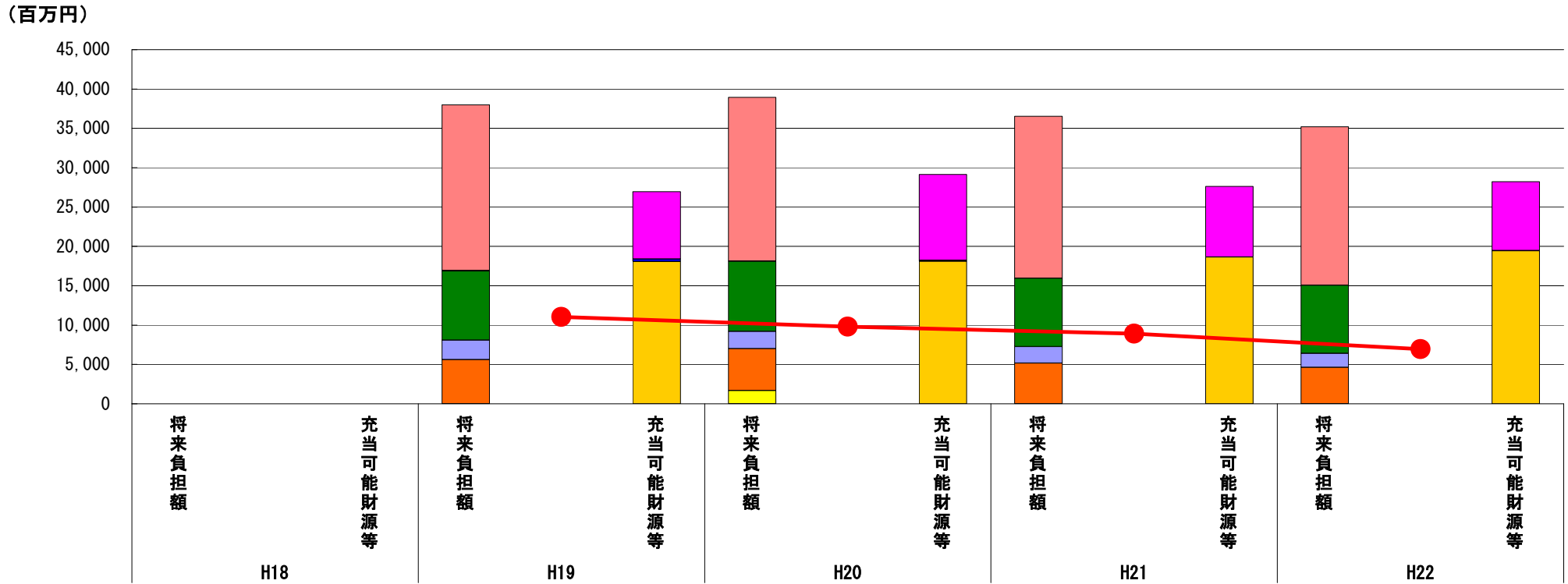
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県神栖市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,050	20,807	20,576	20,127	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	74	14	11	7	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,771	8,918	8,670	8,665	
	組合等負担等見込額	-	2,484	2,178	2,117	1,770	
	退職手当負担見込額	-	5,603	5,346	5,147	4,620	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	11	1,672	12	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,559	10,917	8,984	8,750	
	充当可能特定歳入	-	342	133	-	50	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,061	18,095	18,637	19,432	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,031	9,792	8,912	6,960	

**分析欄**

将来負担比率は、減少傾向にある。その要因としては、新規発行債の抑制によるもの、基準財政需要額における臨時財政対策債発行可能額の増によるものであり、また、退職手当負担見込額が職員数の減少により減額したためである。

今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め、将来負担比率の更なる減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。